

国北整企画第97号
令和6年12月25日

長野県知事
阿部 守一 殿

国土交通省 北陸地方整備局長
高松 諭
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（長野県関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和6年度補正予算の事業計画等のうち、長野県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当：企画部企画課企画第一係

令和6年度 補正予算 長野県における事業計画 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	22,347,623	7,426,224
道路関係	-	-
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	-	-
空港関係	-	-
合計	22,347,623	7,426,224

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和6年度補正 長野県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				940,000	0	0	0	0	0	0	0	940,000	313,333		
	(一般河川改修事業)														
	千曲川	直轄管理区間 L=134.9km (千曲川築堤・護岸・河道掘削他)	3,031	940,000	0	0	0	0	0	0	0	940,000	313,333	長沼地区河川防災ステーション整備事業;地盤改良 A=1.16ha、基盤盛土V=20千m3 長野地区堤防・市道機能向上事業;築堤L=300m 下生野堤防整備事業;築堤L=140m 等	
ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川総合開発事業費				519,350	167,790	0	0	0	0	0	0	687,140	206,142		
	信濃川大町ダム等再編	土砂搬出施設、既設ダム容量振替	360	519,350	167,790	0	0	0	0	0	0	687,140	206,142	土砂対策設備準備工、土砂対策設備設計 等	<負担基本額(他県分含む)> 860,000千円
砂防事業															
(項)砂防事業費															
(目)砂防事業費				422,949	33,636	0	2,045	0	0	0	0	458,630	152,876		
	信濃川上流水系	流域面積 A=909km2	473	200,000	20,000	0	0	0	0	0	0	220,000	73,333	上千丈沢床固工群 寄沢砂防堰堤改築(令和6年度完成予定) 砂防堰堤設計 等	
	姫川水系	流域面積 A=691km2	646	222,949	13,636	0	2,045	0	0	0	0	238,630	79,543	猿倉砂防堰堤(令和7年度完成予定) 浦川第9号砂防堰堤(令和10年度完成予定) 砂防堰堤設計 等	<負担基本額(他県分含む)> 350,000千円
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(河川 6年災)				225,459	789	0	3,381	0	0	0	97	229,726	76,498		
	犀川	塩川原地区護岸L=60m 波田上河原護岸L=100m	6.6	225,459	789	0	3,381	0	0	0	97	229,726	76,498	塩川原地区護岸L=21m 波田上川原地区護岸L=35m (令和7年度完成予定)	
(項)河川等災害関連事業費															
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)				15,460,255	1,531,685	3,000,000	40,000	0	0	187	20,032,127	6,677,375			
	千曲川	常郷地区～大屋地区事業 1式	1,769	15,460,255	1,531,685	3,000,000	40,000	0	0	187	20,032,127	6,677,375	常郷地区～大屋地区事業 1式		
合計				17,568,013	1,733,900	3,000,000	45,426	0	0	284	22,347,623	7,426,224			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。